

# 環境政策研究における言説分析

## —和文誌における傾向と課題—

浅井 まりほ (名古屋大学 大学院環境学研究科, [asai.mariho.m1@s.mail.nagoya-u.ac.jp](mailto:asai.mariho.m1@s.mail.nagoya-u.ac.jp))

Discourse analysis in environmental policy studies:

Developments and Issues in Japan

Mariho Asai (Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, Japan)

### Abstract

Discourse analysis has played an important role in environmental policy studies. This paper implemented a systematic literature review to identify developments and issues in the discourse analysis of environmental policy studies in Japanese journals. It used an analytical framework composed of “types of environmental problems and major discourses,” “theoretical trends of discourses,” “discursive effects,” and “structure/agency influencing discourses,” which have been derived from international review articles on discourse analysis of environmental policy studies. As a result, this paper identified these four points: (1) the most common discourse studies have been applied to the study of environmental issues arising domestically, (2) the definition of discourse is unclear with few studies using internationally mainstream discourse theories, (3) there is little analysis of discursive effects on policies, institutions and movements (compared to cognitive effects), (4) few studies focusing on social structures and agency (compared to linguistic structures). Based on these results, the paper identified two issues for the development of future environmental policy research: (1) clarifying the definitions and theoretical positions of discourses and (2) increasing the number of analyses using primary data.

### Key words

systematic literature review, policy process, structure-agency, post-positivism, environmental politics

## 1. 序論

### 1.1 背景と目的

言説分析は環境政策研究において重要な役割を果たしてきた。言説分析の目的は、政策過程における言語の役割に注目し、従来の研究者が当然視してきた言葉の意味、アイデンティティ、知識がどこから来ているのかを問いかけることである (Feindt & Oels, 2005)。すなわち言説分析はどのような政策が望ましいかといった処方的な目的より、なぜ特定の環境問題の解釈が広まり、特定の政策オプションが採用されるに至ったのかという政策過程の解明に役立つ。

国際誌上における言説分析を使用した環境政策研究は1990年代から発展し、論文数は年を追うごとに増えている。さらに、言説分析に関わる特集号の発行や、その発展動向についての包括的なレビュー論文も存在する (Feindt & Oels, 2005; Hajer & Versteeg, 2005; Leipold, Feindt, Winkel, & Keller, 2019)。そうしたレビュー論文の引用数は非常に多く、それらが傾向と課題を同定することで、さらなる言説分析の発展を促していることが推察される。<sup>(1)</sup>

一方、和文誌に掲載されている言説分析を用いた環境政策研究について、国際誌上での発展を踏まえて包括的に議論したレビューは行われていない。言説分析の理論自体は欧米圏で発展したものであり、非欧米圏への適用可能性については検討の余地もあるが、環境問題は複雑性や不確実性を併せ持ち、多様な解釈を伴うことから、

環境政策研究において言説分析が有する潜在的可能性は大きい (Feindt & Oels, 2005)。したがって、国際的な動向を踏まえつつ、和文誌に掲載された環境政策研究における言説分析の傾向と課題を明らかにすることには意義がある。

本稿では、「和文誌における環境政策研究分野の言説分析の傾向と課題は何か」という問いを設定し、その答えを通して環境政策研究への貢献を目指したい。この問いに答えるにあたり、国際誌の文脈で多く参照されているレビュー論文から導き出した視点を分析枠組みとして用いる (2章)。3章では体系的レビューを通じて全体像を明らかにし、4章では言説が人々の認識および政策・制度・運動などに与える影響や、言説を支える要素について論じる。5章では問いに対する答えを示すとともに、国内の環境政策研究の発展に向けた課題を考察する。

### 1.2 手法

本稿で使用する手法は、体系的レビューである。体系的レビューは、文献収集過程に透明性を持たせる手法であり、包括的に文献を集められるとともに、研究者による偏向を軽減できるという強みがある (Bryman, 2016)。本稿は、これまで日本語で発表された言説分析の傾向を幅広く概観した上で今後の課題を明らかにするという目的を持つため、体系的レビューは適した手法であると言える。本稿ではBryman (2016) により示された4つのステップ、つまり (i) レビューの目的・スコープの定義、(ii) 文献の検索、(iii) 評価、そして (iv) 文献の分析と結果の総合、に沿って体系的レビューを行った。なお、本分析は全て著者1人で行った。

(i) のレビューの目的・スコープの定義を明確にすることは、体系的レビューを一貫した方法で行うために必要である (Bryman, 2016)。本稿の目的は、「和文誌における環境政策分野の言説分析の傾向と課題」を明らかにすることである。<sup>(2)</sup> 本稿がレビュー対象として扱う「環境政策研究」の定義は、環境政策分野のアジェンダ設定・立案・実施・評価についての知見を得ようとするものや、環境政策形成に参加する多様なアクターの考察、環境政策に影響を与える運動・歴史・文化などを分析した研究とする。さらに本稿では、環境保全を第一義的に目指す政策の研究だけでなく、開発政策や農業政策が環境に与える影響を論じた研究や、環境に関わる迷惑施設建設や原発事故なども含む。このように環境問題に幅広く影響を与える政策研究を扱うことで、俯瞰的な視野から環境政策研究における言説分析の発展可能性を考察することが可能になる。対象文献は、日本語で発表された論文 (学術誌論文と紀要論文) である。<sup>(3)</sup>

(ii) の文献の検索は (i) で設定した目的に関連するキーワードや用語に基づいて行われるが、使用したキーワードおよびデータベースを明示する必要がある (Bryman, 2016)。本稿では、Google Scholar、J-STAGE、CiNii Research、NDL Online、ProQuest を使用した。検索に使用したキーワードは「環境 AND 政策 AND 言説」「環境 AND 政策 AND ディスコース」「環境 AND 政策 AND 言説分析」の3つである。なお、文献の検索は、2023年10月20日に行い、期間を2022年までに発表されたものに定めた。

(iii) の研究の評価においては、分析に適しているかどうかの基準に合わせて (ii) の段階で得た文献を絞り込む (Bryman, 2016)。本稿の場合は、前段階でヒットした文献の中から、「言説」を分析したと明記する、もしくは「言説」という言葉を研究の主要な分析概念として使用している経験的研究および理論的研究を抽出した。結果的に最も多く取得できた Google Scholar より 55 件、重複分を除いた上で J-STAGE より 16 件、合計 71 件を取得した。その他のデータベースにおいてヒットした研究は、Google Scholar と J-STAGE で取得したものと全て重複していた (対象文献のリストは付表を参照)。

(iv) の文献の分析と結果の総合においては、(iii) の段階で絞り込んだ文献を分析し、得られた知見をまとめて報告する (Bryman, 2016)。本稿の場合は、(iii) の段階で得られた 71 件の文献を対象とし、2 章で示す分析視点を基に分析を行い、3 章・4 章において分析結果を報告する。

## 2. 分析枠組み

本稿は、環境政策研究分野の国際誌『Journal of Environmental Policy and Planning』の言説分析特集号に掲載された言説研究の動向に関するレビュー論文を参考に分析枠組みを設ける。当該誌は、2005年に1990年代以降の環境政策研究における言説分析の台頭を踏まえてその傾向を分析したレビュー論文 (Feindt & Oels, 2005; Hajer & Versteeg, 2005) を掲載している。さらに、2019年には

上記のレビュー論文をスタート地点として近年の動向に関する傾向と課題を示したレビュー (Leipold et al., 2019) も載せている。本稿では、主に Leipold et al. (2019) が用いた分析視点を参考に、Hajer & Versteeg (2005)、Feindt & Oels (2005) の両論文で示された知見を補足する形で分析枠組みを組み立てた。すなわち、「環境問題の種類と主要な言説」、「言説の理論的傾向」、「言説が及ぼす影響」、「言説を支える構造と行為主体性」の4つの分析視点を用いて分析を行う。以下、2.1～2.4でそれぞれ解説する。

### 2.1 環境問題の種類と主要な言説

言説分析は、多様な環境問題を分析対象としてきた。言説分析は環境問題を自明なものとして捉えず、「社会的に構成されたもの」と見なす。そして、現在の政策に関する知識や実践に潜むバイアスを明らかにする。国際誌上での近年の動向としては、気候変動ガバナンス、農業政策、森林政策、再生可能エネルギー政策、環境保全政策の分野で言説分析が多く適用されている (Leipold et al., 2019)。言説分析は一義的な環境問題の解釈に疑問を投げかけるものであり、対抗的な環境運動が活発な分野で用いられる傾向がある。

国際誌の環境政策分野における言説研究においては、言説は異なる環境問題の政策過程をまたいで共有されたり、複数の言説が同時に存在したりすることが明らかになっている。例えば Dryzek (2022) は、言説を「共通の世界の見方」と定義し、10種類の主な環境言説が共存していると論じる。特に顕著な言説としては、「経済発展と環境対策は両立させることができる」といったストーリーラインから成る「エコロジー的近代化」が挙げられる (Feindt & Oels, 2005)。

近年、国際誌における研究では他に「環境ネオリベリズム」、「持続可能な発展」、「環境保全」、「生物多様性」、「参加」、「バイオエコノミー」、「環境正義」、「自然の権利」、「移行・変革」という言説が特によく取り上げられているという (Leipold et al., 2019)。全体的な傾向として、新自由主義や経済発展などの資本主義的価値観や、参加・公平性・権利などの民主主義的価値観に関する言説が国際誌において注目されていると推察できる。

ただし、多くの研究がなされている国際誌上でも、数点の課題が示されている。Leipold et al. (2019) は、研究者の所属機関が欧米圏に偏っていることを指摘し、より幅広い地域での研究の必要性を述べている。さらに、既に確立された言説、例えば「エコロジー的近代化」などの言説を新しい事例に当てはめる研究が多いが、これらの言説の空間や時間を越えた比較分析が現状ではなされていないことも Leipold et al. (2019) は指摘しており、同じ言説が地域や時代によってどのように異なる影響を与えるのか、そのメカニズムを分析することが課題だと定めている。

本稿では、和文誌の言説研究においてテーマとなる環境問題の種類を明らかにする。日本の環境問題史は欧米とは異なり、環境政策は主に公害対策として導入され、

国内の大気汚染やエネルギー効率問題など技術的な側面は改善されているものの (Dryzek, 2022)、気候変動やエネルギー政策などにおける日本の国際的リーダーシップの弱さなども指摘されている (Ohta & Barret, 2023)。このように、欧米圏の環境問題史とは異なる歴史的経緯を有する日本を考察対象とすることは、国際誌でその必要性を指摘されている非欧米圏との比較研究を推進する観点からも、大きな意義を持つと考えられる。

また、和文誌において研究されている「言説」の種類傾向を示すことも意義がある。言説研究が多くなされている欧米圏とは異なる日本の文脈において、例えば「持続可能な発展」などの国際的な言説が、具体的にどのように表れているのかを分析することで、国際レベルでの政策議論に新たな視点を提供できる可能性がある。

## 2.2 言説の理論的傾向

言説分析を行う際は、まず「言説」という言葉が何を示すのかを明確にする必要がある。Hajer & Versteeg (2005) は、広義の「議論」(discussion) から、主にフォーコーの理論に端を発する「言説」(discourse) を区別する必要性を指摘する。「議論」はあくまでも分析の対象であり、言説分析はその議論の中で生じる特定の言語的規則性およびその社会的背景を辿ることである。言い換えれば、言説分析を行う場合は、語られたものや描かれたもの、つまり表象されたもの(「テキスト」)を整理・解釈するだけにとどまらず、テキストに表れる政治性・権力性や、なぜそれが語られるのかという社会的文脈(コンテキスト)も分析対象に含めなければならない。

環境政策研究で用いられる言説分析は、ポスト構造主義の認識論的立場に立って言説が社会を構成する側面に焦点を置いた理論が援用されることが多い (Leipold et al., 2019)。ポスト構造主義的な言説分析はフォーコーの理論に端を発し、ラクラウとムフによる言説理論も影響力が大きい (Howarth, 2000)。また、環境政策研究におけるポスト構造主義的な言説分析として、フォーコーの理論に主体の能動性を組み込んだ理論的枠組みを示した Hajer (1995) の研究が著名である (Feindt & Oels, 2005; Leipold et al., 2019)。

一方、ポスト構造主義的な理論だけではなく、言説を形作る社会的構造が背後に存在すると考える批判的言説分析や、言説は主体が目的を達成するために意図的に操るものであると考える実証主義的な言説分析も存在する (Howarth, 2000)。中でもフェアクラブなどによる批判的言説分析は影響力の大きい言説理論の一つで、環境政策研究でも多用されている (Leipold et al., 2019)。環境政策研究分野で批判的言説分析に近い著名な研究としては Dryzek (2022) が挙げられる。

本稿は、上記のような特定の立場から、その立場の言説分析に絞ってレビューするのではなく、理論・分析概念や手法として「言説」という言葉を使用している研究を幅広く対象とし、それらの文献がどのような意味で「言説」と述べているのか、どのような理論・手法を適用し

ているのかについての全体的な傾向を明らかにする。国際的にはこれまで数多くの言説理論が発展してきており、実証主義とポスト構造主義のように異なる認識論の間では、言説の持ち得る影響力の前提も大きく異なる。このようなことから、和文誌の環境政策研究における言説の影響力に関する傾向を明らかにする上で、特定の認識論に絞るのではなく、全体的な理論的傾向を把握することには意義がある。

## 2.3 言説が及ぼす影響

言説分析は、言説がどのような影響を及ぼすかについても射程に含める (Feindt & Oels, 2005; Leipold et al., 2019)。ある言説が政策過程において支配的である場合、その言説は政策オプションや、正統な行為主体の範囲を限定する。逆に言えば、言説分析は、実際には選択されなかった、もしくは議題に上がらなかった政策オプションの可能性や参加できる行為主体の範囲を広げ、支配的な言説に不可視化された別の言説を明るみに出す役割を果たす。

Leipold et al. (2019) は上記の言説研究特集号内の各論文で議論された、言説が及ぼす影響を整理している。まず、言説が制度を大幅な変革へ導いた例よりも、一定の言説が制度を固定したり、漸進的変化にとどめたりする事例研究の方が多いいことを指摘している。そして、事象や関係性の一定方向への理解の集約や正統なアクターの範囲など、人々の「認識」への影響が多く考察されている一方で、政策の結果や実施に対する分析は少ないことを述べている。つまり、政策のアジェンダとして環境問題が取り上げられたり政策目標が形成されたりする過程の方が、政策決定や実施後の過程よりも注目されていることになる。

和文誌の環境政策研究においても、言説の影響に関する分析を行うことで、これまで不可視化されていたアイデアや行為主体にも焦点が当たり、研究分野の発展においても新たな知見を提示できる可能性がある。

## 2.4 言説を支える構造と行為主体性

言説を支えるものとして、構造と行為主体性の概念が肝心である (Feindt & Oels, 2005)。ここで構造もしくは行為主体のどちらに注目するかは、言説理論が依拠する認識論によっても異なる。

構造に重点を置いた分析は、言説の言語的構造と、(言説と相互作用する) 社会的構造のどちらか、もしくは両方に焦点を当てる。例えば、ポスト構造主義的な立場からであれば、言説が社会全体を構成していると思なすため、「言説の秩序」や「言説編成」とも呼ばれる言説自体が有する構造に注目することになり、言説が行為者やアイデア、制度、事物などを形成、配置する過程やその規則性の変化などを分析する (Howarth, 2000)。批判的言説分析を行う場合は、言語的構造に表れる政治性・権力性の分析に加えて、社会的構造の分析も射程に入れる (Howarth, 2000)。

一方、言説分析の種類によっては、行為主体は言説による圧力を一方的に受けるだけでなく、限られた範囲内で言説形成に影響を与えると考えられている (Feindt & Oels, 2005)。行為者が持つ主体性の度合いについては、論者によって意見が分かれる。フーコーの理論に沿うならば、行為主体は言説に制限されているため自由ではない。しかし、例えば Hajer (1995) はフーコーの理論に社会相互作用理論を組み合わせ、行為者が言説編成のルールを使用して言説を変革する一定の可能性を認めている。具体例としては、行政官の戦略的な言説形成や社会運動のアクターによる言説活用などが研究されている (Leipold et al., 2019)。

既存研究の現状の課題としては、ポスト構造主義的な言説構造が重視されている中で、行為者がどこまで支配的な言説の変革に向けた影響力を及ぼせるかについての分析の欠落が Leipold et al. (2019) により指摘されている。彼女らのレビュー内で扱われた論文では、大半が言説の持続性や変化の要因を、行為者ではなく構造に還元して捉えている。行為者が言説の持つ力に対峙できる可能性については、認識論の違いにより理論的統合は困難である。それでも言説分析は、社会科学分野で大きな論争となっている構造と行為主体性に関する議論について今後有益な視点を提供できる。和文誌の環境政策研究においても、どのような構造的要因が政策発展を妨げているのか、行為者を制限しているのかなどについての新たな知見が得られる可能性がある。

以上、4つの枠組みを元に、全71件の対象文献を分析する。なお、本稿は国際誌のレビュー論文 (Leipold et al., 2019) を分析枠組みとして参考にしてはいるが、当該レビュー論文は体系的レビューの手法を使用していない。一方で体系的レビューを使用した本稿では扱う文献の幅も異なるため、国際誌の対象文献と本稿の対象文献を同列的に扱った比較を目的とはしない。3章以降において和文誌の傾向を論じる際は、国際誌上での傾向を1つの「基準」と捉えた上で傾向を分析することとする。以下3章では、分析枠組みの「環境問題の種類と主要な言説」と「言説の理論的傾向」に該当する視点、そして、4章では「言説が及ぼす影響」と「言説を支える構造と行為主体性」の視点についての分析結果を示す。

### 3. 言説分析研究の傾向：環境問題・言説のタイプと理論

本章の目的は、和文誌において言説分析が扱ってきた「環境問題の種類と主要な言説」(3.1)と「言説の理論的傾向」(3.2)を概観し、全体像を掴むことである。議論の明確化のため、各節(3.1と3.2)においては、対象文献を3種類の経験的研究と理論的研究の合計4つに分類して考察を進める。すなわち、経験的研究については(a)日本国内で生じる環境問題に関する研究、(b)国境を超えて生じる地球環境問題についての日本の政策・取り組みに関する研究、(c)国外の事例研究・国際レジームを対象とした研究、に分類する。この3つの経験的研究に(d)理論的研究を加えて4分類とする(結果は表1に示す)。

次項で結果を示す前に、和文誌における環境政策分野の言説研究の経年変化について概観する。和文誌で発表された言説研究は、2000年代後半以降増加しており、全体の半分以上(全体71件中36件)が2013年以降に集中している。研究数自体は国際誌と比較すると少ないが、2020年代以降の研究数も全体の15%(全体71件中11件)を占めており、近年においても言説分析を使用した研究数は安定的な増加傾向を示している、この手法に対する関心の高まりを表している。

#### 3.1 環境問題の種類と主要な言説

(a)の日本国内で生じる環境問題についての経験的研究が対象文献の中で最も多く、(c)の国外の事例研究・国際レジーム研究、(b)の日本の地球環境政策についての経験的研究、(d)の理論的研究がそれに続く。

環境問題の種類については、全体としては環境保全の政策や運動に焦点を当てた研究が最も多いが、特に2014年以降は国内の環境問題の経験的研究を中心に、福島原発事故や原子力政策に関する研究が急増している。

どのような「言説」が研究されているのかについては、(a)の国内の環境問題の経験的研究においてのみ異なる傾向が確認された。1つ目の傾向として、例えば「有機農業評価」「見舞金契約」などの具体的な政策名や特有の名詞についての「言説」の研究や、「地域住民の言説」などのように言説を特定のアクターに固定した研究、「語り」と「言説」を同義の意味で使用する研究が多い。2つ目の傾向として、国際誌において注目されている言説はあまり研究されていない。いわば、「持続可能な発展」のような地域を超えた共通の言説が和文誌ではあまり特定されていないことになる。一方、日本の地球環境政策と国外の事例・国際レジームを扱った(b)や(c)の経験的研究においては、「環境(保全)」言説(4件)や「持続可能な発展」「エコロジー的近代化」言説(各2件)等の、国際誌で議論されているような言説に注目した研究が見られた。これらの研究は地球規模の環境問題についての研究であるため、国際誌の既存研究を参考にした結果とも言える。理論的研究においては、全てが特定の環境問題全体や抽象的な概念・ストーリーラインについての言説を扱っている。

以上の結果から、環境問題の種類と主要な言説については、2つの特徴が見られることがわかる。まず、環境問題の種類については、地球環境問題に関する日本の政策研究と比べて国内で生じる環境問題に関する経験的研究が多く、特に2012年以降は原発事故や原子力政策に関連する研究が注目されている。次に、どのような「言説」が研究されているかについては、国内の環境問題研究では環境問題をまたぐ言説ではなく、個々の文脈に特有の言葉や、特定のアクターの語りを「言説」と定めるものに偏りが見られることが挙げられる。例えば、国際誌における言説研究で注目されている「エコロジー的近代化」「持続可能な開発」(Leipold et al., 2019)などを国内の環境問題に関する政策過程において特定する研究は確認でき

表 1：言説分析の傾向：環境問題・言説のタイプと理論

対象文献の分類	件数 (全体 71 件の -%)	環境問題の種類	件数	言説	件数	言説理論	件数
(a) 国内環境問題	32 (45%)	原発事故・原子力政策	10	具体的な政策・名詞	13	直接参照なし	25
		環境保全	10	一般的・抽象的概念	11	批判的言説分析	4
		施設開発	4	アクターの言説・語り	8	その他既存の言説理論	2
		農業政策	4			フーコー	1
		公害	2				
		野生生物	1				
		廃棄物政策	1				
(b) 地球環境問題	13 (18%)	気候変動	4	一般的・抽象的概念	5	直接参照なし	8
		再生可能エネルギー	3	具体的な政策・名詞	4	批判的言説分析	2
		原発事故・原子力政策	2	アクターの言説	2	Hajer	2
		捕鯨	1	環境	2	ラクラウ	1
		海洋汚染	1				
		科学技術政策	1				
		廃棄物政策	1				
(c) 国外・国際レ ジーム	15 (21%)	環境保全・環境政策	5	具体的な政策・名詞	6	直接参照なし	9
		森林政策	3	一般的・抽象的概念	3	フーコー	2
		原発事故・原子力政策	2	アクターの言説	2	批判的言説分析	2
		野生動物	1	環境(保全)	2	Hajer	2
		自動車	1	持続可能な発展	1		
		気候変動	1	エコロジー的近代化	1		
		大気汚染	1				
(d) 理論的研究	11 (15%)	環境保全・環境政策	4	一般的・抽象的概念	10	Dryzek	3
		開発政策	2	持続可能な発展	1	その他既存の言説理論	3
		気候変動	2			直接参照なし	3
		農業政策	2			フーコー	1
		科学技術政策	1			Hajer	1

なかった。このような傾向は、次節で示す言説理論の適用とも密接に関連すると考えられる。

### 3.2 言説の理論的傾向

和文誌における経験的研究で使用される言説理論の特徴としては、そもそも既存の言説理論を直接参照していない研究が半数以上を占めている点が挙げられる。中には、言説の定義を明示している研究もあるが、2.2 で示したような国際的な環境政策研究で多用される言説理論を分析枠組みとして使用しているのではなく、言説概念を使用した先行事例研究や言説の定義のみが参照されている。このような傾向は特に (a) の国内の環境問題に焦点を当てた研究で 78% (全体 32 件中 25 件) と顕著である。

国際的に多用される既存の言説理論の中で最も多く参照されていたのは批判的言説分析である。批判的言説分

析の理論を直接参照した研究については、全てが新聞記事やテレビ番組を分析するメディア研究であった。一方、国際的な環境政策研究で影響力のある Hajer もしくは Dryzek による言説理論を援用した研究も (b)、(c)、(d) のグループでは複数見られたが、(a) の国内の環境問題の研究においては援用されていない。

これらの結果を通して、和文誌における環境政策の経験的研究においては、国際的に主流である言説理論を直接参照して適用していない研究の割合が高く、理論的蓄積を活かしきれない可能性が指摘できる。既存の言説分析の理論としては批判的言説分析が最も多く使用されているが、メディア以外の分析、つまり行政や企業、市民社会の言説分析には適用されていない。

言説理論を直接参照しないことは、「言説」の定義や理論的立場の不明確さにつながる。言説の定義や理論的立

場が不明確な場合、前節で示した (a) の国内の環境問題における特徴に見られるように、言説が特定のアクターの議論や語りに還元されるといった状況も生じる。日本においては、環境問題をテーマとして扱うことも多い人文地理学において言説研究の動向が分析されているが(成瀬・杉山・香川, 2007)、このレビュー論文でも、言説分析と明記しながらも実際には各主体の議論の整理を行うだけの文献が散見されるなどの問題が指摘されている。いわば、2.2にて指摘した「議論」と「言説」が区別されていないという問題であり、議論や語られた内容のみを分析する場合、既存の言説理論の研究蓄積を十分活用できず、内容を規定するバイアスや権力関係、また「語られていないこと」の考察を通じた人々の認識や政策過程に与える影響までを分析することが難しいため、言説分析の理論的意義が失われる。

#### 4. 言説分析研究の傾向：言説が及ぼす影響と言説を支える構造・行為主体

本章では、「言説が及ぼす影響」(4.1)と、「言説を支える構造・行為主体」(4.2)についての分析結果を示す。なお本章では、言説理論を参照していなかったり、定義が不明確であったり、言説を議論や語りとして扱ったりしているなどの理由から、言説自体が有する影響や何が言説を支えているのかが推察できない研究については分析対象に含めていない。

##### 4.1 言説が及ぼす影響

言説が及ぼす影響としては、政策対象となる問題についての一定方向への意味づけや規範形成、特定の表象の不可視化などの人々の「認識レベルにおける影響」と、アクターの行動への影響を通じた政策・制度形成や実施状況、もしくは社会運動の形成、つまり「政策・制度・運動への影響」の2点に分類できる。なお、中には2点の両方に着目した研究もあるため、件数は全体の文献数よりも多くなる(結果は表2に示す)。

言説が人々の認識に及ぼす影響については多くの研究が論じていた。具体的には、原発事故の健康被害に関して「安全」を強調する影響(荒井, 2012)、技術開発に対する楽観主義を助長する影響(朝山・石井, 2014)、アクターの選好への影響(阪口, 1998)、気候変動についての認識を制限する影響(立石, 2020)などが挙げられる。

一方、政策・制度・運動への影響を論じたものは、(a)の国内の環境問題研究では多くないが、日本の地球環境政策と国外の事例・国際レジームを扱った経験的研究である(b)と(c)、理論的研究である(d)では半数以上が論じている。具体例としては、国内で元々周縁化されていた住民の集団移転施策の開始や(三浦, 2005)、異なる言説が制度導入へ与える影響の考察(田崎・松本, 2022)、アクターの調整や政策の方向づけをしつづける影響(斎藤, 2022)が示されている。

以上の結果から、経験的研究においては言説が人々の認識に与える影響の分析が中心を占め、政策や制度の固

定化・変化、もしくは対抗的な運動の形成過程などの分析の割合は(a)の国内の環境問題研究においては多くないことが明らかになった。2.3で示した通り、言説が持つ影響力の捉え方はその研究が立脚する言説理論によっても異なるが、国際的に確立された言説理論の参照が少ないことも、和文誌において言説が政策に与える影響の分析を限定的にしている可能性がある。同じ課題が国際誌においても指摘されているが(Leipold et al., 2019)、和文誌においては言説理論の不明確さによりその課題がさらに浮き彫りになっているとも言える。

また、言説が及ぼす影響の分析結果は、扱うデータの種類とも関わっていることが指摘できる。分析が認識レベルで及ぼす影響に集中する傾向は、メディア研究において特に顕著であった。これらの研究では、新聞やテレビ番組など既に語られた、つまり表象されたデータを「テキスト」として分析し、意味形成の解釈が行われている。これらの中で、実際にアクターがどのように解釈したかまで分析している研究は見られず、認識への影響自体についても考察の段階にとどまっている。一方、政策やアクターへの影響を分析した研究の一部では、文書の分析だけでなくフィールドワークやインタビュー調査、質問票調査を併用し、問題が認識される過程などを分析している。このように、言説が政策・制度・運動へ与える影響についての分析を行う際は、より多様なデータの分析が有効と言える。

##### 4.2 言説を支える構造と行為主体性

構造的要因は言語的な構造(言説に埋め込まれた制度・実践、言説を編成するロジックや規則性、レトリック、フレーム、語彙・語法など)と権力関係などの社会的構造に分けられるが、4.2の分析においては行為主体を含めて3つに分類する。前節と同様に、この3つのうち2つ以上に注目した研究もあるため、数は全体数よりも多く示されている(結果は表2に示す)。

言語的構造については全ての研究が着目していた。具体的には、言説に埋め込まれた「規範生成のロジック(論理)」(三浦, 1995)、表象メタファー・修辭法・類例・文章構造(朝山・石井, 2014)、言説とレジームが相互に構成される過程(臼井, 2003)を分析した研究などがある。

対して、言説を支える社会的構造について述べた研究数は少ない。経験的研究においては、例えば国内の施設開発問題における行政の権力作用(三浦, 1995)や、国外の事例研究においてアクター同士の権力関係(七五三, 2009)が指摘されている。理論的研究においては、気候変動政策の言説に影響を与えるグローバリゼーションの構造(池田, 2001)などが論じられている。

行為主体が行う言説形成について述べた研究は、特に(c)の国外の事例・国際レジームを扱った経験的研究や(d)の理論的研究において半数ほど確認された。経験的研究では、日本国内の施設開発反対運動を担う住民の戦略的な言説形成(古山, 2005)、捕鯨を擁護する研究者の政治的目的(渡邊, 1998)、国外の事例研究において農業

表 2：言説分析研究の傾向：言説が及ぼす影響と言説を支える構造・行為主体

対象文献の分類	全体の件数	言説の影響		言説を支える構造・主体	
		件数	件数	件数	件数
(a) 国内環境問題	18	認識	18	言語的構造	18
		政策・制度・運動	4	社会的構造	1
				行為主体	1
(b) 地球環境問題	8	認識	7	言語的構造	8
		政策・制度・運動	4	社会的構造	0
				行為主体	3
(c) 国外・国際レジーム	12	認識	8	言語的構造	12
		政策・制度・運動	7	社会的構造	1
				行為主体	6
(d) 理論的研究	11	認識	11	言語的構造	11
		政策・制度・運動	8	社会的構造	2
				行為主体	5

大臣など政府や自治体を作る言説（岡本, 2014）などが論じられている。理論的研究においては、行為者の有する可能性をより理論的に述べたものが多く、例えば Dryzek の言説理論を参照した研究である金（2006）、池田（2014）、丸山（2021）などは、言説が人々の認識や社会的行為に影響を与えているという前提を踏まえた上で、行為者が複数の言説を比較し省察、変容できる可能性や、研究者として果たせる役割に焦点を当てて論じている。

以上の結果から明らかになった傾向として、和文誌では言語的構造が最も注目されやすい一方で、言説と相互影響する社会的構造の議論はあまり行われていないことが挙げられる。社会的構造に着目する研究は理論上、批判的言説分析等が担うことになるが、そのような理論を援用する研究であっても言語的要素のみに着目した研究が多くを占めていた。

この傾向は、前節で明らかにした扱うデータの種類と共通している。主に新聞やテレビ番組をデータとして扱う批判的言説分析の研究は、メディア言説がどのような過程で生産されているのかを1次データを取得して明らかにすることに主眼を置いていない。一方、社会的構造まで射程に入れた経験的研究である三浦（1995）の社会学的研究や七五三（2009）の開発学的研究は、分析のデータとして現地調査で1次データを取得している。このように、様々なデータを扱うことは言説に影響する広範囲な構造的要因を明らかにする可能性がある。

また、既存の言説理論の活用が限定的であるからか、行為主体に着目した研究であっても、主体が言説の変革に与える影響を分析した研究は少ない。この傾向は特に経験的研究において見られるものであり、行為者がどこまで言説から独立しているかなどの理論的基盤に欠けるため、各行為主体が言説を意図的に形成できるかのような印象を与える研究も見られた。一方、(d) の理論的研究においては、既存の言説理論を参照して言説が行為者を制限するという前提で行為者が言説を変革できる余地が論じられている。2.4 で示した通り、国際誌の言説研究

レビュー（Leipold et al., 2019）においても周縁化された行為主体が言説を変革する過程についての知見の欠落が指摘されていたが、和文誌における経験的研究では、言説理論の活用が限定的であるという理由もあり、主体が言説に与える影響についての知見が不足していることが指摘できる。

## 5. 結論

### 5.1 言説分析の傾向

本論文では「和文誌における環境政策分野の言説分析の傾向と課題は何か」といった問いを設定した。本章では、体系的レビューの分析を通して明らかになった、全部で4つの傾向を確認する。

まず、3章で明らかにした傾向は2つある。第1に、和文誌における言説分析は日本の地球環境政策についての研究と比較して、国内で生じる環境問題の研究に多く見られる。第2に、和文誌の経験的研究では国際的な環境政策研究において主流である言説理論、例えば Hajer や Dryzek による理論などの適用が少なく、「言説」の定義が不明確な場合も多い。この傾向は特に国内で生じる環境問題の研究において強く、「言説」と「語り」の同義的な使用、「持続可能な発展」などの地域をまたぐ共通の言説に着目した研究の欠落などの特殊性も確認された。

次に、4章では、次の2つの傾向を明らかにした。第1に、言説が人々の認識に与える影響は重視されているものの、政策・制度・運動への影響に関する分析は限られていた。この傾向は、特に国内で生じる環境問題の研究において顕著であった。第2に、言説と相互作用する社会的構造を明らかにする研究や、行為主体が言説から制限を受けるといった前提を踏まえつつ行為主体の影響を分析した経験的研究は少なかった。

### 5.2 環境政策研究の発展に向けた課題

上記の分析結果をもとに、今後の和文誌における環境政策研究の発展に向けた2点の課題を示したい。

まず1つ目に、言説分析を使用する場合は言説が何を意味するのかを、依拠する理論的立場とともに明確にすることが重要である。「言説」という概念を敢えて使用する際は、「議論」や「発話」以上の意味を備えるものとして捉え、既存の理論的蓄積に依拠することで、はじめてこの概念を使う意義が生まれる。そして、本稿の4章における分析結果も示すように、言説の定義を明確にし、言説の構成する範囲についての理論的定義を示すことで、言説が与える影響力や行為主体性が持ち得る影響力の範囲に関する考察も可能となる。

2つ目に、環境政策研究の発展にとって重要な点として、言説分析の対象となるデータの多様化が挙げられる。言説が人々の認識に与える影響の分析や言説の有する言語的構造の分析が多くなされている一方で、政策・制度・運動に与える影響や、政策過程に言説を通して影響を与える社会的構造に関する知見は限られている。このような側面を明らかにするにあたり、4章の結果が示した通り、文書など「テキスト」の分析と併せてインタビュー調査や参与観察などの調査手法による1次データの分析が有効と言える。なぜなら、1次データの分析は「テキスト」がどのような過程において生み出されたかという背景を明らかにすることにつながるからである。つまり、アクターが事象や問題をどのように解釈していたのか、どのような文脈でテキスト内の言葉を使用したのかを明らかにすることは、その解釈に影響する制度上の規則・慣習やその制度に影響を与える社会構造の分析にもつながる可能性がある。

本論文では、体系的レビューを著者1人で行ったことから以下2つの限界点が挙げられる。第1に、一定のキーワード検索をベースとした体系的レビューを使用して包括的に文献を分析したものの、検索にヒットしなかった文献を見落としている可能性がある。第2に、体系的レビューはデータの包括性を重視したものであるが、その反面、それぞれの文献における言説の内容などの詳細な分析が限られた。以上2点に加えて、本稿では言説理論の違いに即した展開の考察が一定程度にとどまっていることも限界点として挙げられる。この点については、(批判的言説分析など活用頻度の高いアプローチを取り上げて)改めて個々のレビューを行い、その可能性を考察する必要もあるかもしれない。本稿はこのような限界を有しているものの、言説の定義や理論的立場と研究射程(手法や結果を含む)との密接なつながりを示したという点で大きな意義を有していると言える。

## 謝辞

本研究は、JST次世代研究者挑戦的研究プログラムJPMJSP2125の財政支援を受けたものです。この場を借りて「東海国立大学機構融合フロンティア次世代研究事業」に感謝申し上げます。また、本論文の執筆にあたり丁寧なご指導賜りました野村康教授に感謝申し上げます。

## 注

- (1) 例えばHajer & Versteeg (2005)は1600以上の引用数がある(2023年12月13日現在、Google Scholarを用いた検索)。
- (2) 日本の研究機関に所属する研究者による英語で発表された論文に関しては、2章で概観する国際誌の傾向と同様の傾向を予備調査において確認したため、本稿では和文誌のみに射程を当てることとした。
- (3) 学会発表要旨や博士論文要旨、研究ノートなども候補に表示されたが、使用する言説理論の詳細が学術論文と比較して不明な場合が多いため対象から省いた。言説研究に関する書籍やその書評などもヒットしたが、1つの書籍には複数章が含まれるため、それらを個別に対象とすると特定のテーマや理論的立場が過度に反映される。このような傾向分析の偏りを避けるため、本レビューでは書籍およびその書評を含めていない。なお、評価対象となる文献には人文社会学研究も一定数含まれており、当該分野においては紀要論文が重要視されているという背景を踏まえ、本稿のレビュー対象には紀要論文を含めた。

## 引用文献

- 荒井文雄 (2012). 重大災害時におけるメディアの役割—東京電力福島第一原子力発電所事故後における放射線健康被害リスク報道の検証—. 京都産業大学論集・人文科学系列, 45, 103-145.
- 朝山慎一郎・石井敦 (2014). CCSのメディア表象とガバナンス—日本の新聞報道のフレーミングと政策的含意—. 社会技術研究論文集, 11, 127-137.
- Bryman, A. (2016). *Social research methods, 5th ed.* Oxford: Oxford University Press.
- Dryzek, J. (2022). *The politics of the earth: Environmental discourses, 4th ed.* Oxford: Oxford University Press.
- Feindt, P. H. & Oels, A. (2005). Does discourse matter?: Discourse analysis in environmental policy making. *Journal of Environmental Policy and Planning*, 7 (3), 161-173.
- 古山真知子 (2005). 戦略としての言説—住民運動における法言説の役割—. 法社会学, 63, 217-239.
- Hajer, M. A. (1995). *The politics of environmental discourse: Ecological modernization and the policy process.* Oxford: Clarendon Press.
- Hajer, M. & Versteeg, W. (2005). A decade of discourse analysis of environmental politics: Achievements, challenges, perspectives. *Journal of Environmental Policy and Planning*, 7 (3), 175-184.
- Howarth, D. (2000). *Discourse.* Buckingham: Open University Press.
- 池田寛二 (2001). 地球温暖化防止政策と環境社会学の課題—ポリティックスからガバナンスへ—. 環境社会学研究, 7, 5-23.
- 池田寛二 (2014). 環境社会学のブレイクスルー—言説の統治を超えて—. 環境社会学研究, 20, 4-16.



金基成 (2006). 環境政策研究における言説分析方法とその応用—「持続可能性」言説と「内発的發展」言説の比較考察—。環境経済・政策研究の動向と展望(環境経済・政策学会年報第 11 号(環境経済・政策学会(編))) 東洋経済新報社。

Leipold, S., Feindt, P. H., Winkel, G., & Keller, R. (2019). Discourse analysis of environmental policy revisited: traditions, trends, perspectives. *Journal of Environmental Policy and Planning*, 21 (5), 445-463.

丸山正次 (2021). 言説的転回としての熟議民主主義—ジョン・S・ドライゼクのエコロジー的熟議民主主義理論—。山梨学院大学法学論集, 87, 41-85.

三浦耕吉郎 (1995). 環境の定義と規範化の力—奈良県の食肉流通センター建設問題と環境表象の生成—。社会学評論, 45 (4), 469-485.

三浦耕吉郎 (2005). 環境のヘゲモニーと構造的差別—大阪空港「不法占拠」問題の歴史にふれて—。環境社会学研究, 11, 39-51.

成瀬厚・杉山和明・香川雄一 (2007). 日本の地理学における言語資料分析の現状と課題—地理空間における言葉の発散と収束—。地理学評論, 80 (10), 567-590.

Ohta, H. & Barrett, B. F. D. (2023). Politics of climate change and energy policy in Japan: Is green transformation likely? *Earth System Governance*, 17, 1-10.

岡本正明 (2014). 環境にやさしいアブラヤシ農園というディスコースの誕生—インドネシアのアブラヤシ農園拡大戦略から—。地域研究, 14 (1), 238-263.

斎藤至 (2022). SDGs をめぐる現実—機能的特徴と指標から考える—。専修大学社会科学研究所・月報, 707, 3-16.

阪口功 (1998). 象牙取引規制レジーム—知識・言説・利益—。国際政治, 119, 170-191.

七五三泰輔 (2009). 参加型計画立案の実践プロセスに見る政治性のモニタリングと記録の方法について—環境保全プロジェクトのプロセス・ドキュメンテーションの分析から—。国際開発研究, 18 (1), 37-52.

田崎智宏・松本津奈子 (2022). 日本における拡大生産者責任 (EPR) に対する認識の多様性と政策対話および政策展開への示唆—ステークホルダー・インタビューに基づいて—。廃棄物資源循環学会論文誌, 33, 178-192.

立石裕二 (2020). 気候変動と専門家—2つの「現場」のつながりに注目して—。環境社会学研究, 26, 7-23.

臼井陽一郎 (2003). EC 環境立法の展開と共通意味世界の構成—社会構成主義の観点から—。新潟国際情報大学情報文化学部紀要, 6, 45-64.

渡邊洋之 (1998). 捕鯨問題における「文化」表象の政治性について。環境社会学研究, 4, 219-234.

Copyright © 2024 Society for Human Environmental Studies



This article is licensed under a Creative Commons [Attribution-Non-Commercial-NoDerivatives 4.0 International] license.



<https://doi.org/10.4189/shes.22.43>

受稿日: 2024年2月28日

受理日: 2024年3月25日

発行日: 2024年6月30日

## 付表：対象文献リスト

参考文献記載の文献リスト	
三浦 (1995)* (a), 阪口 (1998) (c)*, 渡邊 (1998) (b)*, 池田 (2001) (d)*, 臼井 (2003) (紀) (c)*, 古山 (2005) (a)*, 三浦 (2005) (a)*, 金 (2006) (d)*, 七五三 (2009) (c)*, 荒井 (2012) (紀) (a)*, 朝山・石井 (2014) (b)*, 池田 (2014) (d)*, 岡本 (2014) (c)*, 立石 (2020) (d)*, 丸山 (2021) (紀) (d)*, 斎藤 (紀) (2022) (d)*, 田崎・松本 (2022) (b)*	
参考文献未記載の文献リスト	
松宮朝 (1999) 「「有機農業」を媒介にした集合行為の多面的位相」『現代社会学研究』(a)	朝山慎一郎 (2014) 「排出取引をめぐる“意味”の政治学—日本の新聞報道におけるフレーミングと言説の経時変化」『環境経済・政策研究』(b)*
櫻井龍彦 (1999) 「開発と自然環境問題に対する民間伝承の「語り」の可能性」『野生生物保護』(a)*	田中俊徳 (2014) 「自然観光資源の管理をめぐる順応的ガバナンスの研究—知床五湖利用調整地区導入における合意形成過程の事例」『人間と環境』(a)
中田英樹 (2001) 「開発理論としての《活性化》言説の構造分析試論—言説空間において住民はどのように主体たり得ているか」『村落社会学研究』(d)*	柄本三代子 (2015) 「被ばくの語られ方—テレビジョンにおける「現在」の理解」『社会学評論』(a)*
若菜博 (2001) 「日本における現代魚附林思想の展開」『水資源・環境研究』(a)	生田省悟 (2015) 「なぜ里山なのか—近代の自然言説から」『金沢法学』(紀) (a)*
丸山康司 (2002) 「「害獣」の存在と不在—ニホンザル問題における多面的な言説空間」『年報筑波社会学』(紀) (a)*	山腰修三 (2015) 「チェルノブイリ原発事故に関するメディア言説の分析：1986年の全国紙の初期報道を事例として」『メディア・コミュニケーション』(紀) (b)*
高橋誠・中川秀一 (2002) 「人々のもつ「農村像」の特徴」『農村計画学会誌』(a)*	荒井文雄 (2016) 「福島第一原発事故関連報道と象徴暴力(上)」『京都産業大学論集』(紀) (a)*
大塚善樹 (2003) 「「食と農の分離」における「専門家と素人の分離」」『環境社会学研究』(d)*	鳥谷昌幸 (2016) 「二つの核言説と「核アレルギー」—一九六〇年代日本における原潜寄港反対論の分析」『法學研究：法律・政治・社会』(紀) (a)*
大石裕 (2004) 「「政治」の中のメディア言説—水俣病新聞報道に関する一考察」『法學研究：法律・政治・社会』(紀) (a)*	春日あゆか (2016) 「言説対立における数値の役割—19世紀初頭ロンドン水道会社における煤煙対策」『科学史研究』(c)*
高梨武彦 (2004) 「京都・東山の森林風致に関わる言説のレビュー」『デザイン学研究』(a)	鈴木晃志郎 (2016) 「「景観紛争の科学」で読み解く太陽光発電施設の立地問題」『地域生活学研究』(b)
横山道史 (2004) 「びわ湖石けん運動の再評価—エコロジカル・フェミニズムの実践として」『技術マネジメント研究』(紀) (a)	山腰修三 (2016) 「脱原発運動に関するメディア言説の分析—全国紙の報道(1987年1月—1989年7月)を対象にして」『メディア・コミュニケーション』(紀) (b)*
江口真理子 (2007) 「自動車をめぐる言説—アメリカの雑誌広告に用いられた画像の分析を中心として」『時事英語学研究』(c)*	山下博美 (2016) 「干潟再生に対するリスク・ベネフィット言説—有明海諫早湾干拓潮受け堤防排水門「開門」をケースに」『湿地研究』(a)*
福永真弓 (2007) 「鮭の記憶の語りから生まれる言説空間と正統性—米カリフォルニア州マートル川流域を事例に」『社会学評論』(c)*	吉永明弘 (2016) 「太陽光発電施設の問題を環境倫理学から読み解く」『地域生活学研究』(b)
生田省悟 (2007) 「環境正義と共同体の〈言葉〉—水俣病に係る見舞金契約の言説から」『金沢法学』(紀) (a)*	後藤邦夫 (2017) 「「科学技術イノベーション」の思想と政策」『科学技術社会学研究』(b)
山口富子 (2007) 「科学技術社会学と社会問題社会学」『社会科学研究所モノグラフシリーズ』(紀) (d)*	糟屋美千子 (2017) 「福島第1原発事故収束宣言の報道における考え方の枠組みの構築—クリティカル・ディスコース分析による検討」『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』(紀) (a)*
丸山康司 (2009) 「環境問題における抑圧と解放」『フォーラム現代社会学』(b)*	小山環他 (2017) 「都市と農村の交流に関する言説の変遷—雑誌「農業と経済」のケーススタディ」『都市計画論文集』(a)
臼井陽一郎 (2009) 「EUの持続性戦略と欧州統合の行方」『日本EU学会年報』(c)*	大賀哲他 (2017) 「福島原発事故をめぐるメディア言説の変容—毎日新聞社説(2011-2013年)を対象として」『メディア・コミュニケーション』(紀) (a)*
吉野航一 (2009) 「沖縄における「EM(有用微生物群)」の受容—公的領域で語られたEM言説を中心に」『宗教と社会』(a)	井口智博 (2018) 「「復興」言説に見るリスク社会の存在論的不安—三宅島噴火と福島第一原発事故の比較から」『社会システム研究』(紀) (a)
金基成 (2010) 「エコロジック近代化言説とEUの気候変動政策」『立命館法学』(紀) (c)*	岡本正明 (2018) 「もう一つの油戦争—不健康なバーム油という言説, その対抗言説の誕生と発展」『東南アジア研究』(c)*
倉重加代 (2010) 「海洋環境保全に関する言説の変遷—『環境白書』の分析を通して」『鹿児島女子短期大学紀要』(紀) (b)	山田佳奈 (2018) 「現代の作物遺伝資源をめぐる「権利主体」の布置状況—「レジーム・コンプレックス」概念を手がかりに」『社会学研究』(c)
小川有美 (2010) 「ノルウェーによるグローバル環境・ジェンダー政治の転換」『国際政治』(c)	川名喜之 (2019) 「原子力事業をめぐる企業の社会的責任—サステナビリティレポートを対象としたテキストマイニング分析を通じて」『日本経営倫理学会誌』(a)
丸山康司・本巢芽美 (2011) 「風力発電の社会受容性—科学コミュニケーションの限界を踏まえた方策」『年報 科学・技術・社会』(b)*	張碩 (2020) 「福島原発事故をめぐる中国テレビメディアの報道研究—「日本大地震啓示録」の批判的談話分析を通して」『年報カルチュラル・スタディーズ』(c)*
野間美樹 (2011) 「地球温暖化問題の社会構築主義的分析—科学者の言説を中心に」『同志社社会学研究』(紀) (b)	角一典 (2021) 「河川官僚の思想—近藤徹と青山俊樹の言説を手掛かりに」『北海道教育大学紀要』(紀) (a)
須永和博 (2011) 「「カレン・コンセンサス」を超えて—環境運動における「カレン文化」をめぐる言説と実践」『Encounters: 獨協大学外国語学部交流文化学紀要』(紀) (c)*	前田幸男 (2021) 「ノン・ヒューマンとのデモクラシー序説—ヒトの声だけを拾えば済む時代の終焉へ」『年報政治学』(d)*
山口陽央他 (2011) 「韓国における放射性廃棄物処分場立地過程の政治過程分析」『社会技術研究論文集』(c)	菅原慎悦 (2021) 「原子力分野における安全目標とその社会的議論の批判的分析—リスク観の転換に向けて」『年報 科学・技術・社会』(a)
片野洋平 (2012) 「人々の「森林」に対する認識の変化に関する研究—1980年代後半と2000年代後半の言説空間の比較から」『環境情報科学論文集』(a)	糟屋美千子 (2022) 「テレビドキュメンタリーはどう描いたか—諫早湾干拓問題に関わる報道のディスコース分析」『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』(紀) (a)*
岩田京子 (2013) 「アカマツ保全言説の検討—京都における風致概念の展開」『コア・エシックス』(紀) (a)	久野秀二 (2022) 「持続可能な食農システムへの転換—グローバルヘゲモニーと対抗的实践との相克」『農業経済研究』(d)*
永橋爲介他 (2013) 「空き缶回収野宿者への聞き取り調査から検証する京都市「廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」改正プロセスにおける野宿者像とその向き合い方(上)」『立命館産業社会学論集』(紀) (a)	余偉 (2022) 「メディアによる責任帰属のレトリック—新聞社説が論じる福島原発事故の責任を事例に」『社会志林』(紀) (a)*
	(紀)は紀要論文・(a-d)は対象文献の4分類・*は4章の分析対象文献であることを示す